

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
財産管理課	インフォメーションコーナー 管理運営費	1-1_廃止を 検討(一部廃 止を含む)	令和7年度末の新浦安駅前ブラザマーレ現行PFI事業の終了に合わせ て、意向調査等の結果を踏まえ、継続の可否を検討する。	令和7年度以 降	改善実施時期のとおりに進 捗している	廃止に向けた検討を行い、2月庁議に諮 り廃止を決定した。	廃止の周知を行う予定である。
環境保全課	航空機騒音常時測定経費	1-1_廃止を 検討(一部廃 止を含む)	羽田空港発着の航空機の騒音は、市民生活に大きく影響を及ぼすもの であり、国のほか、県と市も協力して対応すべき事案である。 航空機騒音測定は、市内で国と県がそれぞれ測定しているが、監視体 制強化のため市も独自測定しており、市の測定結果は、測定翌日に確認 できるため、市民から寄せられる問い合わせ等に迅速に対応できている。 また、県からは、市独自の測定について、観測地点が多いことでより詳 細なデータの取得ができ、航空機騒音の実態把握に有益なため、継続を 望む意見をいただいている。 しかしながら、改善方策として、測定局耐用年数の残5年を目途に、測 定事業の廃止を含め、今後の事業の在り方について検討する必要がある ことから、市民、有識者、事業者で構成される市の附属機関である「環境 審議会」での意見も踏まえ、判断する。	令和7年度以 降	改善実施時期のとおりに進 捗している	令和8年度・令和9年度の環境審議会に 付議するための基礎資料として、国・県の 測定に係る取組みの状況収集を行うととも に、市測定局での測定を継続し、騒音状 況の把握に努めた。	令和8年度に環境審議会へ付議するた め、引き続き、市測定局での測定を行うとと もに、国・県の状況収集及び協議を行い、 廃止や見直しを含めた測定方針を検討す る。
ビーナスプ ラザ	多目的工房運営経費	1-1_廃止を 検討(一部廃 止を含む)	改善方策としては、令和5年度に実施したビーナスプラザあり方検討の 結果を踏まえ、今後のビーナスプラザの一部機能移転を契機として、多目 的工房(リサイクル教室)の現状を整理し、開催内容・頻度等について見 直しを行う予定である。	令和7年度以 降	改善実施時期のとおりに進 捗していない	市民の利便性向上を目的にビーナスプ ラザの一部機能に移転するなかで、リサイ クル実践の場となる教室の縮小はこの目的 に逆行するものとなることから、現時点での 縮小は行わないこととした。	令和8年1月にビーナスプラザの一部機 能を移転後も引き続き、リサイクル教室を 開催しながら、今後の推移を注視する。 なお、開催内容については、市の環境施 策に概ね合致しているものの、引き続き、 アップデートを重ねられるよう関係者と協議 する。
人事課	自主研修助成金	1-2_抜本的 な改善を検 討	改善方策としては、自主研究グループについては、申請件数が少なく (年1・2件)毎年度同一の内容となっていることから、より効果的な運用方 法や事業の廃止なども含め、実施方法を検討する。令和5年度に他自治 体の実施状況を把握し、令和6年度にそれらを踏まえた実施方法の具体 案検討を行い、令和7年度から実施又は廃止の方向性を見出す。 資格就学等支援助成については、令和5年度中に本市の施策を踏まえ た必要な資格の洗い出しのほか、他自治体の調査をし、令和6年度に、 助成内容の見直しを行い、令和7年度から実施する。	令和7年度以 降	改善実施時期のとおりに進 捗している	自主研究グループについては、令和6年 度に申請があり、1グループに対して助成 を予定している。内容としては、本市が抱 える課題である建築士の不足を受け、建築 士以外でも建築や設計に対し興味がある 職員を対象として、庁内の建築士の資格を 持つ職員が建築に関する知識の共有等を行 うグループとなっている。 本市が抱える課題に対応した内容である ことのほか、庁内会議室の借用や教材の 準備等、本助成の上で成り立つことを踏ま え、まずは今回の助成に対する効果を検 証していくこととした。 資格就学等支援助成については、他市 の状況や他課での意見を踏まえ、令和6年 度新たに対象資格としてITパスポートを追 加したところであり、今後取得促進に向け 庁内関連部署と連携を図っていく。	自主研究グループについては、令和6年 度の実績を注視し、令和7年度も引き続き 実施していく。 資格就学等支援助成については、他市 状況等も踏まえ、引き続き拡大の検討を 行っていく。
高齢者福祉 課	シルバーカー購入費助成	1-2_抜本的 な改善を検 討	一定以上の所得者を対象外とすることについて、申請者数の減少効果 は低いものの、他の給付事業(老人性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費 用助成)と同様に導入を検討している。	令和7年度以 降	改善実施時期のとおりに進 捗している	規則改正に向け事前調整を行った。	令和7年10月より、他の給付事業(老人 性白内障特殊眼鏡等・補聴器購入費用助 成)と同様に所得制限を導入するとともに、 基準額を見直す改正を行う。

1. 改善方策表(廃止・抜本的な改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	評価結果	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
高齢者福祉課	ゲートボール場維持管理経費	1-2.抜本的な改善を検討	今川ゲートボール場については、今川4丁目市有地庁内検討委員会において、球技場の駐車場として一体整備する方針が示されている。 その他3箇所の改善方策については、令和5年度に利用状況実態の調査を行ったほか、老人クラブサークル、ゲートボール協会等関係する団体の利用状況や他市の状況を確認した。 令和6年度に、関係課による検討会議を実施し、ゲートボール場のあり方を検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	現状分析を行い、すべてのゲートボール場で利用がない一方で、地域住民がラジオ体操やスポーツ競技など他用途で利用していることを確認した。 ゲートボール場に隣接する老人クラブや自治会、ゲートボール協会などにヒアリングを実施した。 また、ゲートボール場の現状や課題の共有を行うため、庁内関連部署であり方の検討会議を開催した。	各ゲートボール場については、既存の自治会集会所・老人クラブ会館と近接していることから、将来的な建替用地として活用することを中心に、ゲートボール場としての限定した利用ではなく、地域住民の交流など、多目的スペースとしての利活用を進める。
保育幼稚園課	浦安市保育士養成修学資金貸付事業	1-2.抜本的な改善を検討	現状債務者24人のうち、10人が市内私立保育所等に勤務しており、10人が在学中、4人が返済中となっている。 本市では、市内私立保育所等の保育士確保のために、平成28年度より市の独自支援策としてトリプル支援(修学資金貸付、宿舍借り上げ、処遇改善:給与や賞与に対する手当)の1つとして行ってきた。 また、令和4年7月に実施した市内の保育施設(幼稚園型認定子ども園を除く56施設)を対象としたアンケート調査では、9割の施設が保育士の確保が難しく、採用や離職防止に労力を要していると回答しており、保育士の確保が難しいため、定員数を削減したいとの声もある。 保育士養成修学資金貸付事業は、宿舍借り上げと処遇改善と一体として行うことにより、一定の効果を発揮しているものと認識しているが、改善方策としては、さらなる事業効果の向上を図るための支援策等の検討を行う。 事務負担については、事業の利用者の管理方法の見直しや整理を行うことで、抑制を図る。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	支援策等の検討については、他自治体の事例の調査を行った。 事務負担については、市公式HPに本事業の申請者向けのよくある質問と回答を掲載して職員の問い合わせ対応時間を削減し、負担軽減を図った。	支援策については、さらなる事業効果の向上を図る支援策等の検討を引き続き行うとともに、今後も本事業の周知を行う。 事務負担については、負担の抑制を図るため、管理方法のデータ化を見直す。
青少年課	青少年健全育成研修事業	1-2.抜本的な改善を検討	少子化や地域のつながりの希薄化などを背景に、様々な世代の大人と子どもとの交流や体験活動の機会が減少するなど、子どもの基本的な生活習慣やコミュニケーション能力を身に付けにくい社会環境になってきており、子どもが豊かな心を育むためには、地域社会全体で子どもの育成に取り組んでいく必要があると考えてきており、本事業を実施している。 改善方策としては、職員人件費については、青少年の安全を確保するため、施設・活動場所の事前調査や研修事業での随行が必要なことから、改善を行うことは難しいが、実行委員と市職員の事務分担を整理し、人件費削減が可能か検討する。 事業の効果については、研修生や研修生の保護者へのアンケートなどをもとに参加効果や意義などを検証し事業効果の向上に努める。 参加者数については、募集チラシの全校配布を実施し、募集定員を満たすよう努める。今後の実施に当たっては、研修結果や参加状況等を参考に募集定員を広げることが可能か検討を進める。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	人員削減については、実行委員と市職員の事務分担を見直し、コストの削減を図った。令和6年度の事業については、台風の影響で、中止になったため、事業参加により得られるはずであった効果や意義については検証できていない。	事業の効果については、研修生や保護者への事業を体験したアンケートから、参加効果や意義などを検証し事業効果の向上に努める。
障がい福祉課	障がい者寝具乾燥消毒事業	1-3.別事業への統合を検討	現契約が令和8年5月までとなっていることから、令和6年度から7年度にかけて、利用者数の推移や利用実績、近隣市の状況等を調査し、日常生活用具事業への統合の可能性も踏まえ、高齢者福祉課とともに、代替事業を検討し、令和8年度の契約更新に反映させる。 また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	オンラインによる申請については、令和6年8月から開始した。また実際の寝具乾燥の流れを見学し、利用者の推移や利用実績、近隣市の状況を調査し、事業の継続について庁内関連部署と協議した。	令和8年度の契約に向け、代替事業または他制度との統合に向けた検討を行い、庁内関連部署と要綱の改正を進める。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
財政課	決算書・主要成果等報告書作成経費	議会のペーパーレス化の状況を注視しながら、庁内資料のペーパーレス化を行い、印刷製本費を削減する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	新システムの決算機能については、令和7年度決算から稼働するため、今後検討する。	令和7年度決算から決算書・主要成果等報告書について、冊子で配布する対象を見直し、印刷製本費を削減する。
契約課	財務会計システム経費	従来の機能を整理したうえで、既存のシステムでは対応していなかった機能を最小限の範囲とすることで、導入における機能面の向上及び運用コストの低減を目指す。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	各種テスト(プログラム開発・内部テスト、運用テスト等)等を経て、令和7年3月を目途に新システムを導入する。	機能面の向上及び運用コストの低減が期待される新システムで契約事務を行う。
市民税課	市民税等電算処理経費(通常分)	標準化システムの導入準備を進めるとともに作業手順を見直すなど事務の効率化を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	標準化に向けて、移行計画の策定とデータ移行に伴う準備を行った。	標準化システムを稼働させるための環境構築やデータ移行作業を実施する。
地域振興課	自治会集会所等維持管理経費	自治会集会所を利用する際の節電や節水を自治会に対して適宜呼びかけ、光熱水費の削減を図る。	令和5年度(実施済)	改善実施時期のとおりに進捗していない	自治会に節水・節電を適宜呼びかけたが、新型コロナウイルス感染症の影響力が少なくなってきたことに伴い、自治会活動が活発化したことから光熱水費の削減には至らなかった。	水道及び電気の使用量を減らせるよう、継続的に節電・節水を呼び掛ける。
地域振興課	自治会掲示板維持補修費	インターネットを活用した情報発信を行っている自治会も増えており、自治会間での情報共有を進めるなど徐々に移行する。	令和5年度(実施済)	改善実施時期のとおりに進捗していない	自治会からの要望により掲示板を2件撤去した。一方、修繕が必要な掲示板が多く、維持補修費の削減には至らなかった。また、近隣7市の住民自治組織の代表者が集まる会議において他市のデジタルツールの活用について事例を伺ったが、先進事例はなかった。	掲示板の現状把握を行い、状態が悪いものについては、自治会と協議し撤去を含め検討する。また、インターネットを活用した情報発信を行っている自治会の事例を他自治会に周知し、各自治会内の情報共有におけるインターネット活用を促進する。
障がい福祉課	自立支援医療費給付事業	チャットボットについては、令和5年度に検討し、本事業に関わらず、障がい福祉課の事業全体として、令和6年度から運用開始を目指す。また、オンライン申請化を順次進めていく。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	チャットボットについては、市HPでの全庁的な運用と併せる必要から、導入時期を見極めることとした。また、オンライン申請化について、申請受付では市の「書かない窓口システム」を活用するとともに、更新時期のリマインドでは「市の来庁予約LINE」を活用することとした。	庁内関連部署の各システムの稼働と併せ、連携を図りながら導入を進める。
障がい事業課	移動支援事業	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 利用実態や課題の把握のためのアンケート調査や他自治体調査を実施した。 これらの結果を踏まえ、助成の範囲及び自己負担額、サービス内容等の見直しを検討する。 また、事業者からの請求事務については、法定サービスと同様、電子請求の導入を目指す。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	利用実態のデータ化と近隣自治体の状況調査を実施した。 また、令和5年1月に実施したアンケート調査結果を踏まえ、助成の範囲及び自己負担額、サービス内容等の見直し案を作成した。 令和7年3月の自立支援協議会に諮り、見直し案に関する意見交換を実施した。	自立支援協議会の意見を反映したサービス内容等の見直し案を作成する。 事業所ヒアリング等を実施するなど、令和8年4月からの実施に向けた規則改正を行う。 併せて、サービス利用者と事業所へ、改正内容の周知を丁寧に行っていく。

2. 改善方策表(コストの改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
障がい事業課	日中一時支援事業	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 利用実態や課題の把握のためのアンケート調査や他自治体調査を実施した。 これらの結果を踏まえ、自己負担額及びサービス内容等の見直しを検討する。 また、事業者からの請求事務については、法定サービスと同様、電子請求の導入を目指す。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	利用実態のデータ化と近隣自治体の状況調査を実施した。 また、令和5年1月に実施したアンケート調査結果を踏まえ、自己負担額及びサービス内容等の見直し案を作成した。 令和7年3月の自立支援協議会に諮り、見直し案に関する意見交換を実施した。	自立支援協議会の意見を反映したサービス内容等の見直し案を作成する。 事業所ヒアリング等を実施するなど、令和8年4月からの実施に向けた規則改正を行う。 併せて、サービス利用者と事業所へ、改正内容の周知を丁寧に行っていく。
障がい福祉課	福祉タクシー利用料金助成	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 タクシー券に代わる交通系ICカードやアプリ等の活用を視野に、類似する外出支援事業の統合も踏まえ、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	ICカード助成・自動車燃料費助成・タクシー利用料金助成・通所施設交通費助成を社会参加促進事業として統合するため、それぞれの事業の分析や近隣市調査を行い、庁内関連部署と協議をした。	令和6年度に導入したICカードのATM受取サービスを含め、令和8年度以降に、社会参加促進事業の統合を図るため、庁内関連部署と協議しながら、検討を行う。
障がい福祉課	自動車燃料費助成事業	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 所得要件の導入については、利用者の9割が非課税や低所得の区分に該当すること、また所得判定のためにシステム改修が必要となることから、削減効果はあまり見込めない。 交通系ICカードで支払えるガソリンスタンドも多いことから、交通系ICカードの活用も視野に、類似する外出支援事業の統合について、高齢者福祉課と連携し、検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	ICカード助成・自動車燃料費・タクシー利用料金助成・通所交通費を社会参加促進事業として統合するため、それぞれの事業の分析や近隣市調査を行い、庁内関連部署と協議をした。	令和6年度に導入したICカードのATM受取サービスを含め、令和8年度以降に、社会参加促進事業の統合を図るため、庁内関連部署と協議しながら、検討を行う。
障がい福祉課(令和5年度まで障がい事業課)	障がい福祉ガイドブック作成経費	広告掲載による財源確保は現時点においても実施しているが、安定的な収益確保に向け、今後も市内事業所に広告掲載の募集を実施していく。 また、視覚障がい者向け機能の導入を検討しており、成果面において改善を図るものである。さらに、ガイドブックの構成については、随時見直しを行い、最小の費用で最大の効果が得られるように改善する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	広告掲載の募集を行い、3事業者から応募があった。 視覚障がい者が令和6年度版ガイドブックの内容を音声で認識できるよう、カタログポケットを活用する他、声のガイドブックを作成する。	視覚障がい者が確実に情報が受け取れるよう、引き続きカタログポケットを活用する他、声のガイドブックを作成する。 また、令和7年度から障がい者全世帯に個別配送する。
障がい事業課	障がい者等一時ケアセンター指定管理料(債務負担行為分)	現法人の指定管理期間は、令和3年度～令和7年度となっており、令和8年度以降の次期運営期間における業務内容を検討し、コスト改善を図る。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和7年度に実施する次期運営事業者の公募に向け、運営形態、仕様の見直し等を行った結果、指定管理料の削減を実現している。 併せて、指定管理業務の変更、自主事業の導入に伴う、条例改正手続きを行った。	事業者の公募、選定及び契約を行うことでコストの改善を図っていく。
障がい事業課	障がい者就労支援施設維持補修経費	「浦安市公共施設個別施設計画」における重構造物の改修ロードマップに基づき、中規模改修工事を実施する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	障がい者就労支援施設(ワークステーション)の中規模改修工事の実施に向け、設計業務委託費について、改善内容を見直す必要性が生じたことから、設計業務を見合わせた。	ロードマップに基づく障がい者就労支援施設(ワークステーション)の中規模改修工事を実施するため、改修内容の検証を行い、予算措置を図るとともに、設計業務委託を行う。
高齢者福祉課	福祉タクシー関係経費	所得要件の導入の検討及び事務手続きの効率化については、今後、類似の移動手段に対する事業である高齢者バス代助成の改善動向を見ながら進める。 新たなICT活用の検討については、障がい福祉課の同事業と合わせて検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	バス代助成については選択制でのICカード化を開始することが決定した。本業務のICカード化については、運用方法や助成金額など課題が多いことから、今後の検討にあたり、前提条件の整理を進めた。	バス代助成についての運用方法や助成金額等を検討し、コスト改善につながるよう事務手続きの効率化を図る。

2. 改善方策表(コストの改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
高齢者福祉課	要介護高齢者寝具乾燥事業	自力で寝具の乾燥消毒が出来ない者を対象とし、本人及び介護者の負担軽減を目的としているため、実施の必要性がある。 実施方法については今後の利用者数の推移や利用実績を注視し、他市の動向も踏まえて代替事業を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	他市の動向や類似サービスを調査した。	調査結果を踏まえて、代替案等を検討し、コスト改善を図る。
高齢者福祉課	老人福祉センター維持管理経費	コロナ禍での利用制限がなくなったことから、参加者の増減を慎重に見込み、PC設置台数の見直しを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	パソコン講座を廃止とし、スマホ講座に切り替えて実施することとした。	現在のリース期間終了後、11台のPCのうち利用者用としてリースしている10台を削減して講師用の1台のみで再リースを行うことでコストの削減を図る。
高齢者包括支援課/ 中央地域包括支援センター	介護保険特別会計(保険事業)繰出金	①(総合事業以外分) 各地域包括支援センター運営業務委託料の内、人件費について、一人当たりの単価や配置人数について見直しを検討する。 ②(総合事業分) 現在、各地域包括支援センター運営業務受託法人の収入となっているケアプラン作成に伴う収入について、委託料の精算対象とし、収入の一部を返納いただくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	① 令和7年度公募の運営業務委託より、担当圏域の高齢者に対する配置人数を1,000人当たりに1人から、1,250人当たりに1人の配置へ見直しを実施した。 一人当たりの人件費単価については、人件費が高騰していることを考慮し、単価を見直した。 (※令和6年度から実施の重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一部の事業が保険事業勘定から、一般会計に移行したことに伴い、介護保険特別会計繰出金は減少している。) ② 上記①のとおりに、3職種の配置人数が削減となることから、法人の収入となっているケアプラン収入において、プランナーとして配置する職員の増員をいただくよう各法人へ説明した。	① 令和7年度以降の公募の運営業務委託についても、内容を反映し実施していく。一人当たりの人件費単価については、近隣市の状況等を踏まえ、引き続き見直していく。 ② ケアプラン収入、プランナーの人件費の収支を把握し、ケアプラン作成件数に応じた適正な人員配置かどうか確認を行う。 運営業務委託料の精算方法を含め、適正な積算になっているか、引き続き見直していく。
こども課	こども福祉システム経費	標準化システム導入に向けて準備を進める。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	令和8年度からの標準化システムの運用開始に向けて、ベンダーとの打合せ、令和7年度の改修スケジュールの確認を行った。	令和8年度からの標準化システムの運用開始に向けて、システム改修を行う。
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費	人件費の削減については支援員の配置人数を減らさず適正な人員配置が行われるよう、他市の契約内容を参考に見直しを行う。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	児童育成クラブで勤務する支援員については、人員不足が問題となっており、人件費の見直しにより雇用する際の費用を減額することにより支援員が退職してしまう恐れがあることから現在のところ人件費を削減することは難しいといった課題を整理した。なお、各児童育成クラブにおいて適正な人員配置が行われていることを確認した。	令和7年度も引き続き適正な人員の配置を行うとともにコストの改善策を見出す。
青少年課	放課後うらっこクラブ運営費(債務負担行為分)	令和6年度より、児童育成クラブと放課後子ども教室の交流がこれまで以上に行えるよう運営内容を変更する予定である。 保護者負担金については、光熱水費などの実費利用分のみを徴収しており、現状でも市から補填することなく運営が行われていることから、保護者負担金の増額については、増額した金額の充当先など、保護者からの理解を得たうえで検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和6年度より運営内容を一部変更し、児童育成クラブと放課後子ども教室の交流がこれまで以上に行われている。 なお、保護者負担金については、光熱水費などの実費利用分のみを徴収しており、現状も市から補填することなく運営が行われていることから、増額の必要性について検討を行う。	保護者負担金については、光熱水費などの実費利用分のみを徴収しており、現状も市から補填することなく運営が行われていることから、引き続き近隣市の状況を注視し増額の必要性について検討を行う。

2. 改善方策表(コストの改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
健康増進課	定期予防接種運営事業	高齢者肺炎球菌感染症予防接種については、対象者を拡大する経過措置が令和5年度末で終了することが示されていることから、接種の対象外となった者に対し、今後、自己負担を求めるなど検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	令和6年度の高齢者肺炎球菌感染症予防接種の対象者は、65歳の方のみとなったことから、接種の対象外である66歳以上の方は任意接種として、自己負担を求めるなど検討を進めてきた結果、定期接種、任意接種とも令和8年度以降に自己負担を求めるなど検討することにした。	令和6年度から新型コロナウイルス感染症が令和7年度から带状疱疹ワクチンが、自己負担を導入した形で定期接種化されており、高齢者肺炎球菌感染症についても、令和8年度以降に定期接種・任意接種も自己負担を求めるなど検討する。
ビーナスプラザ	家具・自転車再生工房運営経費	民間事業者の活用(民間委託等)など、運営の合理化を検討する。 令和5年度において、実施計画事業として「ビーナスプラザのあり方検討」の業務委託を実施しており、12月中旬の内容報告を踏まえ、移転実施時期や将来的な施設存続の必要性のあり方などを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	ビーナスプラザの利便性向上のため、まちづくり活動プラザへ移転することとしたが、当該施設は建築基準法第48条但し書きにより、公益的な活動に対し、用途制限を緩和した許可を受けている。 このため、民間事業者によるショップの運営等を委託することは不可能と判断したため、民間事業者が運営するサイトを活用して商品情報を掲載することについての、研究を進めた。	民間事業者が運営するサイトへの掲載有無を判断する。
道路政策管理課	街灯維持管理経費	令和6年度中に10年間の賃貸借契約期間が終了するLED灯具について、さらなる節電効果が見込まれる灯具を導入することにより、電気料金を削減する。	令和6年度	改善実施時期のとおり進捗していない	灯具の更新に係る費用が高額となるため、当面は見送ることとなった。	灯具の更新範囲を細分化し、地区毎に分けて更新するなどの方法を検討する。
道路整備課	幹線道路液状化対策事業【実施計画】	令和5年度に、液状化対策に関する内部方針の改定を予定している。震災から10年以上が経過し、これまで事業経験や技術的な見地を踏まえて、最適な工法や対象路線の選定あるいは優先順位付けなどの見直しを行う。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	検討業務委託の契約が不調となり、未契約となったことから具体的な検討を開始できていない状況である。	不調となった業務委託契約を整え、早期に改善方策の検討を行う。
交通公園	交通公園維持管理費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	平成16年7月にリニューアルオープンしてから20年を経過したことから、改めて利用者ニーズ等を把握するため「浦安市交通公園(若潮公園)利用者アンケート」を令和6年7月から令和7年3月まで実施しているところである。 左記に記載した改善方策や時期等については、このアンケート調査の結果を踏まえ、今後の運営状況等を見極めながら、令和7年度以降に交通公園管理運営事業全体の改善策の必要性について検討を進めていく。 アンケートの内容 ・年齢、人数、居住地区、交通手段、利用回数、利用曜日、満足度、お気に入りの施設等、改善を含めた意見や要望	令和6年度に実施した利用者アンケートの結果を踏まえ、令和7年度に精査し改善に向けた交通公園管理運営事業の運営方針及び改善策について検討を進めていく。 アンケートの結果報告については、令和7年5月までに精査する。
交通公園	交通公園維持補修費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	上記に同じ	上記に同じ
交通公園	交通公園遊具維持補修費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	上記に同じ	上記に同じ

2. 改善方策表(コストの改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
交通公園	交通公園動物運営経費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	上記に同じ	上記に同じ
交通公園	交通公園運営費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	上記に同じ	上記に同じ
交通公園	交通公園屋内施設維持管理費	サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の参入意欲の確認や民間活力を生かしたアイデア・企画提案・意見などの情報を収集し、魅力ある新たな運営手法を精査し検討していく。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	上記に同じ	上記に同じ
学務課	要保護及び準要保護児童就学援助費	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度	改善実施時期のとおり進捗していない	費用対効果を検証し、引き続き、派遣社員の活用を検討する。	費用対効果を検証し、業務の見直し、コストの改善につなげるよう、引き続き、派遣社員の活用を検討する。
学務課	特別支援教育児童就学奨励費	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度	改善実施時期のとおり進捗していない	費用対効果を検証し、引き続き、派遣社員の活用を検討する。	費用対効果を検証し、業務の見直し、コストの改善につなげるよう、引き続き、派遣社員の活用を検討する。
学務課	要保護及び準要保護生徒就学援助費	繁忙期において派遣社員を業務分担する。	令和6年度	改善実施時期のとおり進捗していない	費用対効果を検証し、引き続き、派遣社員の活用を検討する。	費用対効果を検証し、業務の見直し、コストの改善につなげるよう、引き続き、派遣社員の活用を検討する。
中央公民館	中央公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
堀江公民館	堀江公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
富岡公民館	富岡公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
美浜公民館	美浜公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。

2. 改善方策表(コストの改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
当代島公民館	当代島公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
日の出公民館	日の出公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
高洲公民館	高洲公民館維持管理費	中期的には、個々の公民館で締結している総合維持管理業務委託契約について、全公民館で一元化することを検討する。 長期的には、所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務としていくことを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。
中央図書館	中央図書館維持管理経費	検証結果等を踏まえ、長期的には所管課を跨いだ包括管理業務委託の対象施設・業務とすることを検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗していない	包括的施設管理の実施状況と今後について確認するとともに、庁内において具体的な進捗に合わせて取り組んでいく。	令和7年度から令和9年度の総合維持管理契約については、従来どおり長期継続契約として入札を執行する。包括管理業務委託の方向性については、引き続き情報収集に努める。

3. 改善方策表(有効性の改善)

改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
まちづくり活動プラザ	まちづくり活動プラザ管理運営事業	まちづくり活動プラザ特定区画利用団体事業評価委員会を設置し、特定区画利用団体の事業効果を検証する。その検証結果を踏まえて特定区画利用団体の事業継続の可否について判断する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	特定区画利用団体のうち、事業の継続が認められなかった団体に対し、事業終了予定日をはじめとする特定区画の返却までのスケジュールや提出書類等の調整を行っている。	事業の継続が認められなかった特定区画の新たな活用として、市民の利便性向上のため、ビーナスプラザの一部機能の移転を受け入れる。
市民安全課	自転車駐車場関連経費	各自転車駐車場の利用状況等を分析し、自転車駐車場の適正配置について検討する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	適正配置に向けては、各駅の整備状況を考慮する必要があることから、庁内関連部署と情報共有を図った。 また、自転車駐車場の指定管理者とも意見交換を実施し、利用状況等の分析に努めた。	検討結果を踏まえ、今後の自転車駐車場の新設、増設、廃止、統合等について具体的な方向性を決定する。
障がい福祉課	障がい者施設通所者交通費助成	【令和6年度検討、7年度規則改正、8年度運用開始】 通所交通費支給者の7割がICカード助成の申請であることから、他の外出支援事業との統合も踏まえ、検討する。 取り急ぎ、令和5年度は、交通費計算で使用するアプリを標準化し、対象者に周知することで、申請時の交通費計算誤りの削減を目指す。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	ICカード助成・自動車燃料費・タクシー利用料金助成・通所交通費を社会参加促進事業として統合するため、それぞれの事業の分析や近隣市調査を行い、庁内関連部署と協議をした。	令和6年度に導入したICカードのATM受取サービスを含め、令和8年度以降に、社会参加促進事業の統合を図るため、庁内関連部署と協議しながら、検討を行う。
障がい福祉課	給食サービス事業	【令和6年度検討、必要に応じ規則改正、7年度運用開始】 現契約が、令和7年5月までとなっていることから、令和6年度に、配食日程やヘルパー派遣等の福祉サービスの利用状況等の利用実態の詳細を把握し、民間配食サービスへの切替や既存の別制度での安否確認の確保等、高齢者福祉課とともに検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	利用者の推移や利用実績、近隣市の状況を調査し、庁内関連部署と協議した。 なお、物価や食材費の高騰により、民間サービスの配食費も高騰したため、市の自己負担額を上回る状況となり、民間サービスの活用が困難となった。	民間の配食サービスや障がい福祉サービスでの安否確認を検討し、庁内関連部署と規則改正を行い、有効性の改善を図る。
高齢者福祉課	ケアハウス指定管理料(債務負担行為分)	令和元年度に策定した浦安市介護サービス事業経営戦略に基づき、施設のあり方を検討する必要があるため、新規の公募を停止している。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	高洲地区高齢者福祉施設再整備庁内検討委員会を4回開催し、中間報告としてまとめている。	高洲地区高齢者福祉施設再整備に係る整備手法、費用の算定、推進方策等に対して検討する。
こども課	ひとり親家庭住宅手当支給事業	令和2年度、令和3年度に支給要件について、検討を行ったが昨今の経済情勢等から、適正な改善実施時期を見定めている。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	昨今の経済情勢等を踏まえ、支給要件の変更等は実施を見合わせた。	昨今の経済情勢等から、支給要件に係る適正な改善実施時期を見定める。
みどり公園課	公園等里親制度支援事業	公園の里親については、市の手が届かない部分の公園管理であり、一定の効果を発揮しているものと認識している。 しかし、各団体への補助金等でなく、活動に伴う現物給付については、逐次活動に必要な資材についての申請であり、貢献度等で差違をつけられるのではなく、その申請内容が適正かの審査をもって、支援を行うものである。	令和5年度(実施済)	改善実施時期のとおりに進捗していない	各団体に自主的な活動を促すため、支援の内容・手法を見直した結果、各団体の自主運営に対する意識が高まり、市職員による花壇の耕うん等の直接的な活動支援の必要性は低減した。 一方で、作業用機械の運搬などの間接的な支援については、高齢のメンバーが活動の中心となっている等の理由から、引き続き行政の支援が求められている状態にある。	団体同士の相互連携により、より自立した運営ができるよう、制度の要綱改正を検討し、有効性の改善を図る。
みどり公園課	みどりのネットワーク事業経費	「みどりのネットワーク」については、公園・緑地等を管理する上で市で賄いきれない部分を補っているもので、その時点で一定の効果を発揮しているものとは認識している。 但し、官と民の双方の利害が一致することにより成り立つ事業であることから、団体の活動提案をすべて受けるのではなく、公共性・公平性などの観点から支援する活動の整理を行う。	令和5年度(実施済)	改善実施時期のとおりに進捗していない	みどりのネットワーク団体と活動内容や役割分担等について調整が続けているが、団体内においても所属者同士で意見の相違があることから、合意形成には至らなかった。	みどりのネットワーク団体に対し、事業の目標に対する貢献度等の観点から活動を整理していくよう求めるとともに、行政のより効果的な支援について検討し、有効性の改善を図る。

3. 改善方策表(有効性の改善)
改善実施が未完了の事業

課名	細事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
指導課	学校教育支援システム運用事業	従来のネットワーク分離型基盤から文部科学省推奨のゼロトラスト型フルクラウド基盤への移行により、セキュリティレベルを確保しつつ、よりデータの取扱いが容易になる環境を構築することで端末の使い分けがなくなり、ユーザビリティやコスト面で、業務の効率化とコストの見直しを図る。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	文部科学省推奨のゼロトラスト型フルクラウド基盤について導入の検討を進めている。新たな基盤の構築となるので、近隣他市を含め、情報の収集を行っている。	新たな基盤の構築となるため、今後も慎重に検討が必要となるが、引き続き、情報収集を進め、本市での導入時期を検討していく。
生涯学習課	社会教育委員経費	社会教育委員の研修会の参加については、令和3年度の当初予算から、県外での大会には参加しないこととするなど、既に費用対効果を勘案した見直しを行った。現在は、「千葉県社会教育連絡協議会」及び「葛南地区社会教育連絡協議会」が主催する事業にのみ参加することを想定しており、必要最小限の内容となっている。 有効性の改善については、定例社会教育委員会議の会議回数や開催時期を変更するなど、より効果的な実施方法について、検討する。 また、事務の効率化という点では、議事録作成ソフトが導入され、全庁的に使用可能になれば、定例社会教育委員会議の議事録作成に関わる職員的大幅な負担軽減につながる。	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	定例社会教育委員会議については、令和8年度以降の開催回数や開催時期を見直し、有効性の改善に向けて、検討を行っている。 全庁的に議事録作成ソフトが導入されたため、議事録作成の作業時間を削減でき、事務を効率化することができた。	定例社会教育委員会議の開催回数と開催時期は、浦安市社会教育委員会議規則で規定されているため、令和8年度以降の実施に向け、改正事務(教育委員会定例会への上程など)を進めていく。
生涯学習課	旧医院維持管理経費	活用方法の見直しとしては、こども課と今後の運営方針について協議を行っている。(平日は、こども課による地域子育て支援拠点事業(堀江つどいの広場)が同建物内で行われている)	令和7年度以降	改善実施時期のとおり進捗している	庁内関連部署と今後の運営方針と建物の有効な活用方法について、検討を行っている。また、所管変更についても検討を行う。	引き続き、庁内関連部署との協議を行い、有効性の改善につながる施設維持管理を目指す。

4. 改善方策表(人件費事業の改善)
改善実施が未完了の事業

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
情報政策課	庁内問い合わせ	ヘルプデスク業務委託の再開を検討する。 また、軽微な問い合わせに対応するため、マニュアルを定期的に更新・改善するとともに、情報化の中心的な役割を担うeマスターの活用を図る。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗していない	ヘルプデスクの再開時期について検討を行い、令和7年度からの開始を目指したが、庁内調整が整わず実現できない見込みとなった。	ヘルプデスクの委託について再度検討するだけでなく、職員のITパスポート取得を推奨し、資格取得者を各部に1名以上配置するなど、システム障害の自己解決可能な体制の整備を併せて検討する。
財政課	決算に関すること。	新たな財務会計システムの導入に合わせて、業務の効率化を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	新システムの決算機能については、令和7年度決算から稼働するため、今後検討する。	令和7年度決算から新システムのデータを活用して庁内調査を簡素化するなど人件費の改善を図っていく。
財産管理課	公有財産の統括管理に関すること。	公用車、会議室や備品等の予約受付、受け渡しの作業等や市民からの相談対応については、電話・窓口での1次対応として会計年度任用職員の活用を検討する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	会計年度職員1名任用に向け、令和7年度の予算計上をした。	会計年度職員1名が増員となるため、改善を図っていく。
市民税課	市県民税申告受付及び確定申告会場運営	確定申告を電子申告及びスマホ申告へ移行させる。 市県民税申告の電子申告対応できるようにする。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	税申告期間前に市内にて市民を対象としたスマホを使用した確定申告講習会を実施した。	令和7年度12月以降の住民税申告の電子化に向けてシステム改修を行う。
障がい福祉課	障がい者手帳申請・交付事務	前提として、手帳の申請・交付手続きは、県の事務委任のため、大幅な改善は困難である。 その上で、チャットボットや手続きガイド等を導入し、申請前の問合せや必要書類不備等の削減を図る。 また、手帳交付時に市各種助成・給付制度の申請については、スマートオンライン申請(書かない窓口)を導入し、利用者の利便性、申請業務の効率化を図る。 併せて、システム入力もRPAを活用し、省力化をする。 これらの取組みにより、事務の効率化・スリム化が進み、会計年度任用職員への業務分担も図られる。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	書かない窓口システムの調達経過を見ながら、導入できる機能を検討した。	書かない窓口システムの稼働の経過を見ながら導入を進める。
介護保険課	介護保険被保険者の資格管理事務	住民異動連絡票受付や住民異動確認、介護保険証再発行について、会計年度任用職員による業務分担を検討する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	係員全員で対応できるよう作業手順等を共有した。令和8年度の任用に向けて引き続き検討を行う。	係員全員で対応できるよう作業手順等を共有した。今後においても、更なる人件費の改善が図れるよう様々な方策を検討するとともに、令和8年度の任用も含めて引き続き検討を行う。
保育幼稚園課	園現場調整、園研修、園人事調整等	園研修の調整における定型的な業務について、既存の会計年度任用職員による業務分担を検討する。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	当日の会場設営や資料等の準備を業務分担した。	引き続き、既存業務の見直し等を行い、会場設営や資料等の準備を業務分担する。
青少年課	児童育成クラブ入会手続き	これまでは児童育成クラブに入会する児童の情報を職員が手入力し、児童の情報管理を行ってきたが、令和6年度に新たなシステムを導入する予定であり、導入後は入会申請書の受付を電子及び紙の併用となり、電子により受付けた申請内容については、システムに児童の情報が自動変換される。	令和7年度以降	改善実施時期のとおりに進捗している	児童育成クラブ入会申請について、電子申請により受け付けた申請内容を新システムに自動で取り込むことができるシステムを令和7年3月に導入が完了した。 なお、申請内容の入力が不要となるのは令和7年度からとなる。	導入されたシステムを利用することにより、職員による作業時間が削減される予定である。 新規754件×入力3分＝2,262分 継続2,541件×入力1分＝2,541分 2,262分＋2,541分＝4,803分 4,803分×83%(R6電子申請率)≒3,986分削減 3,986分÷4人(係員数)≒16時間 係員1人あたり16時間削減となる。

4. 改善方策表(人件費事業の改善)

改善実施が未完了の事業

課名	事業名	具体的な改善方策	改善実施時期	進捗状況	令和6年度の取り組み(見込み含む)	令和7年度の取り組み(予定含む)
道路政策管理課	道路占用許可事業	申請書受付、システム入力、申請者に連絡等の業務においては会計年度任用職員による業務分担を検討する。申請に係るシステム導入についても検討する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗していない	申請に係るシステム導入の検討については、事業者から提案を検討中であり、会計年度任用職員については、システム導入による業務の見直しを行っていることから任用取組は見直しをしている。	引き続き、人件費の改善が図れるよう、申請に係るシステム導入の検討を進めていく。
教育政策課	生活実態調査事業	会計年度任用職員が、Microsoft Forms での質問フォームの作成や結果のエクセルでの処理を業務分担する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗していない	令和5年度当初より課員が増員されたことから、本業務は課員で対応した。 また、ICT(Microsoft Forms)の活用により、業務時間の削減に取り組んだ。	課員数や業務量を考慮して、令和8年度の会計年度任用職員の任用を検討する。 また、ICT(Microsoft Forms)の活用及び設問の精選により、業務時間の削減に取り組む。
学務課	転出入、学籍に関すること	繁忙期において派遣社員へ業務分担する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	費用対効果を検証し、引き続き、派遣社員の活用を検討する。	人件費の改善が図れるよう、費用対効果を検証し、引き続き、派遣社員の活用を検討する。
保健体育安全課	学校保健に関すること	浦安市学校保健会に関する事務においては、会計年度任用職員へ業務分担を検討する。	令和6年度	改善実施時期のとおりに進捗していない	会計年度任用職員の採用にはついては、検討の結果見送ることとなった。浦安市学校保健会の事務については、今後は事務手続きの見直しにより、改善を図ることとする。	事務手続きの見直しにより、改善を図る。
児童センター	子育て支援事業企画実施業務	こども課、こども家庭支援センター等と連携し、市民活動団体等も含めて、児童センターとして行う適正な事業回数を整理する。 また、保育士の会計年度任用職員により業務を分担することで、職員の負担を軽減する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗していない	事業の中で相談は一定量ある。事業だけを委託にすると、日常的且つ、継続した相談に応じることが困難になることから、事業の委託化ではなく、会計年度任用職員により事業を行うことで、職員の負担を軽減した。	事業を委託するのは困難であることから、令和7年度より、会計年度任用職員の保育士が各センターで2名となり増員となったことで、正規職員の業務量が軽減される。
児童センター	健全育成事業企画実施業務	青少年課、生涯学習課等と連携し、市民活動団体等の地域性も含めて、適正な事業回数を整理する。	時期未定	改善実施時期のとおりに進捗している	一部事業を外部講師に依頼することで、従事時間を削減した。	庁内関連部署と調整をし、適正な事業回数の整理を進める。